

研究課題		「新線／新駅」設置を媒介とした公共移動化の再編をめぐる社会学的研究
報告の概要	研究目的 および 研究概要	開業後16年が経過する埼玉高速鉄道(SR)を取り巻く環境は、近年大きな変容を見せている。経営再建に向けた事業再生ADR成立に伴い開業以来初の黒字を記録した同路線をめぐっては、関連自治体からの継続的な財政支援からの自立と、昨年4月に国土交通省の交通政策審議会の答申案にて示された地下鉄7号線延伸に向けた取り組み、その両立のためのロジックが経済的評価に重きを置く形で語られている向きがある。しかしながら当該鉄道敷設や延伸の意味と意義を、経済的側面の「効果」からのみ語ることは「交通」が地域社会にもたらす諸影響を見落とす危険性を孕んでいることもまた事実である。本年度は、近年交通政策の分野で表面化しつつある「予測整備型」から「ニュー・リアリスト」的政策へのゆるやかな移行へと焦点を当て、様々な地域や人々の身体をつなぐ「橋」となる「新線／新駅」の存在が、都市計画や都市開発、まちづくりからなる「都市づくり」にもたらす政策的「効果」と、そうした政策的「効果」が都市空間ならびに都市社会構造にあたえる直接的・間接的「効果」について、主にSR沿線地域の事例から検証することを試みた。
	研究の の 結果	本年度は、2015年に川口市鳩ヶ谷地域の在住者1,000名を対象に実施した郵送法による調査票調査(有効回収361件)の結果を中心に、交通網再編に伴い同時期に集住を開始する社会層の流入と定着が既存の地域社会へもたらす葛藤と再秩序化に向けたプロセスについて検討を行った。その結果として明らかになったのは、a. SR開通後にSR利用を見越して当該地域へと流入してきた居住者層を中心に成立するAccessibilityの向上→Regionality拡大の連鎖の存在、b. SR利用増加ならびにSR開通後の生活環境整備促進に伴いSR開通前居住層に現れた(娯楽機会を中心とする)限定的効果の存在、c. a+bならびに産業配置の変更等を前提とした東京圏との直接的接続とそれに伴い当該地域が「郊外」へと「代置」されるプロセスの成立、であった。
	研究の 考察 ・ 反省	隣接地域を経由した東京圏への間接的接続から直接的接続へと「代置」された地域において表出するSolidarity&Habitabilityの葛藤は、とりわけマクロな産業構造変動に拘束される若年層が焦点となりやすい。 今年度の研究結果からは、住居移動を媒介に形成された居住者層を中心に、東京圏への間接的→直接的接続による緩やかな「代置」のプロセスが看取されたが、地域へと定着をめぐる選択のメカニズムや他世代への連鎖可能性やその範囲について、他地域との比較を通じてより詳細に検討していきたい。
研究発表 学会名 発表テーマ 年月日/場所	※この欄は、本報告書提出時点で判明している事項について御記入ください。 【研究発表】 日本都市学会第65回大会(於：九州産業大学 2018年10月19日～21日) 10月21日(社会・交通部会)：自由報告 「東京15-20km圏のブルーカラーベルト地帯における交通網再編に伴う集住地域形成プロセスの多系性	
研究成果物 テーマ 誌名 巻・号 発行年月日 発行所・者	——埼玉高速鉄道沿線地域を事例として—— 【研究成果物】 投稿中論文1本 松橋達矢, 2019, 「交通網再編に伴う集住地域形成プロセスの多系性をめぐる社会学的研究——東京15-20km圏のブルーカラーベルト地帯を事例として」『一般財団法人第一生命財団調査研究報告書』(2019年3月末日刊行予定)。	